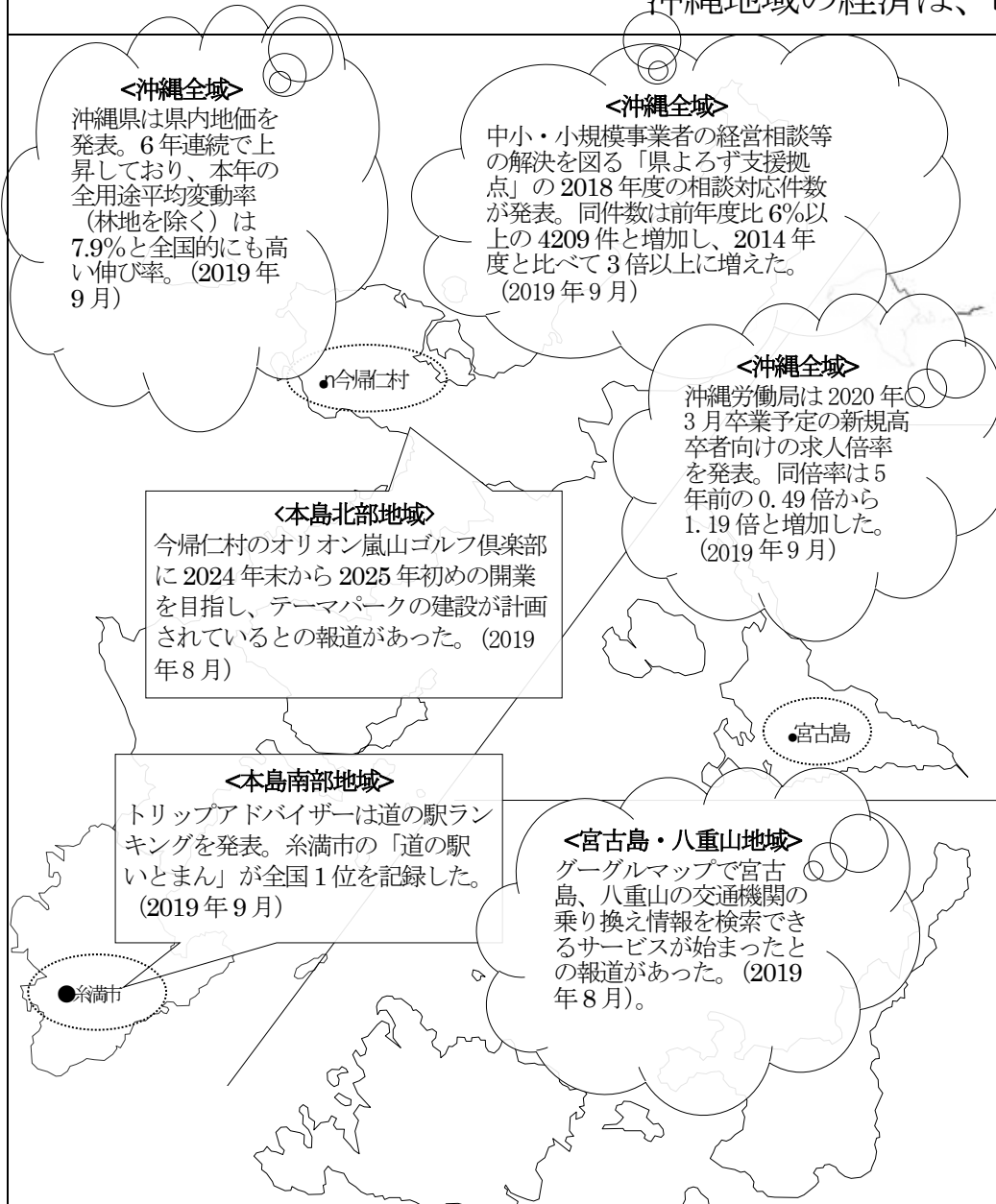


沖縄地域の経済は、改善が続いている。



1. 全体概況

雇用情勢は有効求人倍率が安定的に推移し、改善が続いている。個人消費は百貨店・スーパー、ドラッグストアが堅調であり、改善が続いている。

2. 個別の動向

- (1)生産は横ばいとなっている  
主鉱工業生産指数は管内の主要な製造業である食品工業等も含め、全体としては横ばい。ヒアリング結果からは、短期・長期の見通しは「変化なし」が最も多かった。
- (2)設備投資は持ち直している  
製造業及び非製造業の2019年度の設備投資計画が前年度比で増加している。ヒアリング結果からは、2019年度の設備投資を「増額する」との回答が前期(2019年4月-6月)に比べ増えた。加えて、消費増税に向けたレジ入れ替えのための設備投資を行うとの声もあった。
- (3)雇用情勢は改善が続いている  
有効求人倍率は、全国と比べ差があるものの、1年程度毎月1.2倍前後で推移しており安定的に推移している。ヒアリング結果からは、7割以上の事業者が人手が不足しているとの回答。一部企業において、採用確保のため賃上げを行うとの声があった。
- (4)個人消費は改善が続いている  
百貨店・スーパー、ドラッグストアの販売額は前年を上回り、堅調に推移している。ヒアリング結果からは、コンビニエンスストア・ホテル等の企業からは客単価が伸びているとの声もあった。一方で一部の企業からは日韓関係悪化に伴う需要減等を懸念する声があった。

3. その他 (個別企業の声)

- 業務効率化を図るためにシステム化を促進させる。
- 機会損失とならないよう、今後も継続して採用及び人材育成を強化していく。

各地域については、各種の公表や報道等を参考にした。